平成2８年度第１回大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会

基盤整備促進ワーキンググループ議事概要

日　時：平成2８年５月２０日（金）午後２時～

場　所：大阪府庁別館８階　共用会議室１

出席委員：宇治田委員、鴨井委員、小阿弥委員、谷口委員（WG長）、出口委員、西野委員、平中委員〔五十音順〕

【議題１】基盤整備促進ワーキンググループの進め方について

【議題２】地域生活支援拠点等整備に関する課題

* 事務局より資料１～５及び資料６，７に沿って説明
* 委員意見等

[課題]

・　市町村としては、地域生活支援拠点の不明確さや財政的裏付けが無いので状況を見ている。

・　何をもって整備したと言うか。システムができていないと意味がない。

・　拠点という言葉によって期待が大きい。ただ1か所では全て対応きない。3障がいへの対応、重度～軽度全てに1か所で対応することは無理。役割を分けてネットワークで繋ぐ。

・　緊急対応、短期入所について、数の足りなさ以外に、新規の対応は難しい。本来相談支援が事前に繋げておかないといけない。男女スタッフを配置しておかなくてはいけない。

・　支援困難なケースがたらい回しになってしまう。

・　人材確保が困難であり、今後より困難になっていくと想定される。

・　相談支援がカギになる。きちんと中継できているか。

・　市単独ではできない部分を広域でどう対応するか

・　運営を考えると、それぞれの法人から職員を派遣するのか、どこかの法人が代表するのか、その財政的裏付けはあるのか。国から地域生活支援拠点の財源は示されていない。

・　建設費と運営費、２つの財源を捻出するだけでかかりきりになった。建設費は補助金を使ったが、残りのお金を工面するのに苦労した。運営費は、初期ランニングコスト（最初の2ヶ月収入が入らない）必要。

・　事業が開始できても、人が集まらないと返済が滞り、事業が継続できなくなる。

（事務局）重度の方を支えるには、どれだけの設備と運営費が必要で、既存の報酬等ではどの程度足りないのか等国には、具体的な状況を訴えたい。

[必要な機能等]

・　拠市町村に1つは最低限必要。短期入所と相談機能があり、地域のグループホームのバックアップ機能として点は小・中学校区に１か所くらいほしい。

・　拠点の相談機能は24時間対応。コーディネート機能が大事。

・　緊急枠は必要。短期入所の空き情報を拠点がコーディネートできれば良い。

・　相談または緊急対応としては、訪問と受け入れが必要。2人は必要。

・　高齢者福祉領域との連携が必要。

・　市町村自立支援協議会の知恵の出しどころ。コーディネーターの人員、財源。

人材育成の観点から拠点ではOJTができる環境があれば大きい。

・　人材育成において、相互交流・施設訪問型研修が良かった。基盤整備の１つ。

・　１つ多機能型があれば、面的に広げていけるのではないか。

　　[地域生活支援拠点等を整備するとはどのような状況を指すのか]

　　・　事務局案をもう少しわかりやすく。システム的なところが見えない。

　　・　計画を立ての前に「具体な」又は「市民、利用者にわかりやすい」を加える。

　　・　“検討をします”では計画を立てたことにならない。

　　・　少なくとも市町村の自立支援協議会で議論する。

　　・　事務局案だと計画を立てただけで整備したとなるのではないか。

　　・　大筋は事務局案の文面で、細かいところを詰めていく。

【その他】

・　次会の開催は、平成28年7月28日午後2時からとする。